

独立行政法人経済産業研究所
派遣労働者受入れ公募要領

平成24年10月26日

独立行政法人経済産業研究所

派遣労働者受入れ公募要領

*応募書類等の提出をご持参にてされる方（説明会の参加を含め）は、経済産業省庁舎入館手続きに時間を要するため、受付時間に10分～20分程度余裕をもつての来所をお願いいたします。

独立行政法人経済産業研究所では、以下の要領により派遣労働者の受け入れを公募します。

（公募内容等）

1. 今回公募する業務及び業務内容、人員、契約期間等

別添仕様書1のとおり

- ・ 募集にあたり業務内容および仕様等に関する説明会を実施いたします。
- ・ （説明会への参加は任意ですので、不参加でも応募可能です。）

<公募説明会>

日時：平成24年10月31日（水）15：00～（20～30分程度予定）

場所：東京都千代田区霞ヶ関1-3-1 経済産業省別館11階

独立行政法人 経済産業研究所 1121会議室

当日は、ご参加者確認の為、受付にてお名刺を頂戴致します。

2. 勤務時間等

(1) 勤務日

行政機関の休日に関する法律第1条に定める日および当研究所が定める日を除き、月曜日から金曜日まで

(2) 勤務時間等

始業・終業の時刻：始業9時30分～終業17時45分（*仕様書に別に記載のあるものを除く）（休憩時間は12時15分～13時00分の45分）

「労働基準法」の範囲内で時間外労働・休日勤務が有り得る。

3. 派遣場所 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1 経済産業省別館11階

独立行政法人 経済産業研究所（*仕様書に別に記載のあるものを除く）

（応募資格、応募書類等）

1. 今回の公募に対する応募者は、次の要件が備わっていることが必要です。

- (1) 特別の理由がある場合を除くほか、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者を公募に参加させることはできない。
- (2) 次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後2年間公募に参加させない。これを代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- ①契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは、数量に関して不正の行為をした者。
 - ②公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者。
 - ③落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - ④監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者。
 - ⑤正当な理由なしに契約を履行しなかった者。
 - ⑥上記内容に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。
 - ⑦上記内容の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を入札に参加させない。
- (3)平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされる者、又は、応募申請書の提出期限までにその資格を有する者であること。
 - (4)厚生労働大臣により一般労働者派遣事業の許可を受けた者を受けた者、または特定労働者派遣事業の届出を行っている者であること。
 - (5)経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保できる者であること。

2. 応募書類の提出期限及び提出先

- (1)提出受付日時：平成24年11月1日（木）～平成24年11月16日（金）10時00分から12時00分まで、及び13時30分から17時00分まで
- (2)提出先：下記A-1に記載されている提出先
- (3)提出方法：郵送（期間内必着）又は持参すること。FAX、電子メール等での提出は受理しない。なお、受付期間内の土曜日、日曜日、祝日は、受付を行いません。

3. 応募提出書類（仕様書各1件ごとに以下の書類をご提出下さい）

- (1)見積書（別紙）：1時間当りの単価金額（消費税抜き）を記載し、社印押印のもの
- (2)仕様書に基づく質問表の回答、社印押印のもの
- (3)全省庁統一資格の写し
- (4)厚生労働大臣の一般労働者派遣事業許可書の写し、または特定労働者派遣事業届出書の写し（受理印、番号等が確認できるもの）
- (5)応募者が外国企業等であって、応募書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付
- (6)その他 必要に応じ求めるもの
 - ・会社経歴書
 - ・最近の事業報告書(1年分)
 - ・労働基準法36条に基づく時間外・休日労働協定（36協定）の届出書及び就業規則等の写し

4. 応募書類の受理

- (1)応募資格を有しない者の応募書類、又は、形式的に不備がある応募書類は、受理しません。
- (2)受理した応募書類は、返却しません。
応募書類は、契約先の選考のみに使用します。

5. 応募書類の内容に不備があった場合の取扱い

一旦受理した応募書類において内容的な不備が発見された場合は、職員は応募者に対し、「不備」のあった旨連絡を行いますが、連絡を受けた応募者（不在等のため連絡が取れない場合を含む）が、提出期限までに整備された応募書類を提出できない場合は、当該応募は無効とします。なおこの場合でも、当初の応募書類は返却しません。

(契約先の選定、選考基準等)

1. 選定方法は、以下のとおりです。

- (1) 契約先の選定は、受理した応募書類を基に、審査委員会の開催等所定の手続きに従い行う。
- (2) 契約先選定に係る審査は、受理した応募書類に基づいて行うが、必要に応じて追加資料等の提出を求める可能性がある。

2. 契約先を選定する際の選考基準は、以下の(1)及び(2)の合計点を(3)の割合で計算し最も高い者を選定するものとします。

- (1) 仕様書に基づく、派遣可能な人材に関する質問表の回答に基づきこれを点数化（当研究所が求める技能、資格等の各項目を基準として、提出各項目ごとの評価を点数化する。）
- (2) 見積料金を評価しこれを点数化（当研究所の予定額を基準として、提出された見積料金を点数化する。

基準額の8割5分以下の金額の場合5点

基準額の9割以下の金額の場合4点

基準額の9割5分以下の金額の場合3点

基準額の9割8分以下の金額の場合2点

基準額の10割以下の金額の場合1点

- (3) 上記(1)の合計と(2)の割合を2:1とする。

3. 選定結果

応募書類提出期限後、約2日（休日を除く）を目途に応募書類の審査を行い、選定結果を独立行政法人経済産業研究所ホームページに掲載します。なお、選定結果等の照会、質疑には応じません。

(スケジュール等)

- ・ 応募書類の提出締め切り：平成24年11月16日（金）17:00まで

1. 本公募に関する問合せ

- ・ 応募資格及び下記に記した（その他契約上の条件等）に合意することが、応募の前提要件となります。但し質疑がある場合は、下記期間内に下記A-1に記載されている問い合わせ先に郵送又はFAXしてください。

なお、持参又は電子メール等での提出は、受理しません。

- ・ 受付日時：平成24年11月1日（木）～平成24年11月16日（金）10時00分から12時00分まで、及び13時30分から17時00分まで

なお、受付期間内の土曜日、日曜日は、受付を行いません。受信の確実性を確保するため、「問合せ」FAXを送信した旨、下記A-1に記載する担当者に電話にて通知してください。

この通知がなく、FAX機等の不具合により、受信が確認できない場合は、独立行政法人経済産業研究所職員は責任を負わないものとします。

A-1

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 経済産業省別館 11階
独立行政法人 経済産業研究所 総務グループ 担当：島倉、吉住
電話番号：03-3501-1363（代表）
FAX番号：03-3501-8577

（その他契約上の条件等）

契約の条件は、以下のとおりとします。

1. 派遣労働者の変更

派遣先（経済産業研究所をいう。以下同じ）は、派遣労働者に、次の行為があったときは、派遣元に派遣労働者の交代を要求することができる。なお、派遣元は、派遣労働者の交代においては、あらかじめ派遣先と十分協議し派遣労働者の個人的背景を事由とした交替にならないよう留意するものとする。

- (1) 派遣労働者の勤務状況が適正とみとめられないとき
- (2) 派遣労働者の業務の実施が契約条件に適合しないとき
- (3) 派遣労働者に不品行があったとき
- (4) 派遣労働者が不測の事故又は休暇等により連続3日以上勤務できない場合は、代理人の派遣労働者を派遣すること
- (5) 応募資料に記述された内容に不備があった場合

2. 苦情及び苦情担当責任者

- (1) 派遣元は、派遣先と密接な連携をもって、苦情その他派遣労働者の就業に関し生ずる問題の適切かつ、迅速な処理・解決に努めるものとする。
- (2) 派遣先及び派遣元は、派遣労働者の苦情を処理するため、それぞれ苦情担当責任者を置く。

3. その他

- (1) 当該業務の遂行に関しては、労働者派遣法及び労働基準法等の規定を遵守するものとする。
- (2) 派遣元は、原則として、労働基準法等関係法規上の使用者としての全責任を負う。
ただし、労働時間の管理については、派遣先が使用者としての責任を負い、安全衛生等の事項については、派遣元及び派遣先が派遣法の特例（45条）に基づき責任を負う。
- (3) 派遣元は、労働者災害補償保険、雇用保険上の事業主としての責任を負う。
- (4) 派遣元は、派遣先の業務遂行に関し、知り得た事項を他人に漏らしてはならない。派遣元は、派遣労働者その他の派遣元の従業員に対し、業務上知りえた機密事項および個人情報の保護の義務を遵守させなければならない。
- (5) 派遣労働者は、万が一、機密事項又は個人情報の漏洩等の事案が発生したことを知った場合は、速やかに派遣先指揮命令者に報告すること。
- (6) 上記（5）に反した場合は、本契約を解除するとともに、派遣元の責任において派遣先に生じた損害を賠償すること。
- (7) 派遣労働者が、建築物、工作物等に損害を与えた場合は速やかに派遣先責任者に報告するとともに、派遣労働者の故意又は重大な過失による場合は、派遣元の責任においてこれを原状に復し、又は損害を賠償すること。

- (8) 労働者派遣基本契約書を締結する。契約条項については、別途協議の上、決定するものとする。
- (9) 本件業務の全部または一部を第三者に再委託してはならない。
- (10) 本要領及び仕様書に定めのない事項については、派遣先及び派遣元協議の上、定めるものとする。

見積書

仕様書 1 「コンファレンス・国際担当スタッフ」

独立行政法人経済産業研究所派遣労働者受入れ公募受付
平成 24 年 11 月 1 日（木）～平成 24 年 11 月 16 日（金）

時間単価（税抜き）

円

会社等名： 社印

代表者名：

所在地：〒

担当者： 所属

役職名

氏名 印

TEL

FAX

E-MAIL

-
- (1) 見積書：1 時間当りの単価金額（消費税抜き）を記載し、社印押印のもの
 - (2) 仕様書に基づく質問表の回答、社印押印のもの
 - (3) 全省庁統一資格の写し
 - (4) 厚生労働大臣の一般労働者派遣事業許可書の写し、または特定労働者派遣事業届出書の写し（受理印、番号等が確認できるもの）
 - (5) 応募者が外国企業等であって、応募書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付

「コンファレンス・国際担当スタッフ」

1. 業務内容

経済産業研究所が実施しているセミナーおよびシンポジウム開催に関して、主として、所内外の会場の手配・設営、運営に関わる業者および講師との調整、運営に関わる書類の準備、講師に対する謝金等支払いおよび運営に関わる業者への支払いの経理処理事務を行う。また、必要に応じて国際業務の補助も行う。具体的には次のとおり。

(1) シンポジウム、セミナー等、会議運営業務

(講師、委託業者および参加者との各種調整)

- ① 講師等の移動・滞在に関する連絡、手配
- ② セミナー・シンポジウム開催の案内
チラシの作成も含む
- ③ 会議に関わる資料の準備・配付
講師指示による資料(PPTなど)の修正を含む
- ④ 会場の選定・確保、設営・撤去
机、椅子、音響機器の移動を含む
- ⑤ 会議の受付等
- ⑥ セミナー顧客管理ソフトの入力・操作等

(2) 国際業務

海外研究機関との交流、海外研究者の受け入れ、表敬訪問・講義依頼等への対応

- ① 招聘者および出張者等の移動、滞在に関する手配
- ② 当日の運営(会場確保、資料準備等)

(3) その他

上記(1)、(2)に付帯する以下の業務を行う。

- ① 所内決済手続き用資料の作成、手続きの実施
- ② 経理処理用書類の作成、手続きの実施
セミナー・シンポジウム講師および委託業者に係る経費書類を含む
- ③ 資料の作成・収集・整理・管理
講師出張関連書類を含む
- ④ 電話、メール対応
- ⑤ その他庶務的事項(来客対応、資料コピー、お茶だし、片付けなども含む)

2. 派遣元の要件

- (1) 一般労働者派遣事業許可もしくは特定労働者派遣事業許可を持つこと。
- (2) プライバシーマークもしくはISO27001を取得していること。
- (3) 派遣元は以下の条件を満たす人材の派遣が可能であること。

(必要な知識、スキル、経験等)

- ① シンポジウム、セミナーなど、50人以上の外部の聴衆を対象とする会議の運営業務の

経験(担当は不問)を3年および通算で5回以上有すること。上記業務経験中に、150人超の聴衆を対象とする会議の運営を総括する業務の担当(プロジェクトリーダー等)を3回以上したことがあり、1.(1)の①~⑥の業務を主体的にまた、必要に応じて他のスタッフと分担、協力しながら行うことができること。英語を主言語とする会議の運営経験があること。

- ② 大学教授、企業の役職者レベルの講師と、適切な敬語を使用し、礼儀を失しないよう配慮しながらメールおよび電話での直接のやりとりにより調整を行う能力があること。
(3年以上の経験があることが望ましい。)
- ③ 英語力：上記①、②を、英語を主言語として行うだけの、英語能力(読み書き(ビジネス英語・メール)、及び英会話)があること。
- ④ 社外顧客の対応経験があり、来訪者への適切な対応、電話の対応が適切にできること。調整能力、事務処理能力にすぐれていること。
- ⑤ 日常の書類の作成(パソコン)及び整理ができること。また、マイクロソフト社のワード、エクセル、パワーポイント、インターネットエクスプローラの基本的操作(文書作成・表作成等)を速やかに行うことができること、多量のメールの処理(1日100件以上)が適切にできること。
- ⑥ 意欲があり、チームワーク業務が尊重できること。
- ⑦ 週1~3回程度の会場設営業務を行える体力があること。パイプ椅子の積み上げ、積み卸し、移動等の作業が支障なく行えること。
- ⑧ 繁忙期には、継続的な残業ができること。また、近郊への外出出勤(日帰り)、及び当職員に同伴して宿泊を伴う国内出張ができること。
*「外出出勤(日帰り)」は年間5回位、「宿泊を伴う国内出張」は年間1~2回位予定。
- ⑨ 同じ部署に継続して2年以上の就業経験あること。
- ⑩ 官公庁、独立行政法人、政府系研究機関、国際機関、シンクタンク等での就業経験あれば尚可。

【参考：業務環境】

担当マネージャーおよび複数名のスタッフ(現在は10名弱が在席)で、所内外で開催する会議の開催に関する様々な業務を行っています。開催する会議は、少人数向けのワークショップから数百人規模のシンポジウムまで、また、扱う内容も学術的なものから、より行政に近い分野まで多岐にわたります。

参加者には、国内外の政・財・官界の要人クラスも含まれるため、それぞれのバックグラウンドに配慮した対応が必要となります。

会議の開催時期は不定期で、準備期間が短いものも多く、繁忙期には、複数の形態の異なる会議の準備を並行して行うこともあるため、日常的に所内担当間およびスタッフ間での業務分担を見直しながら、臨機応変に業務にあたっていただく必要があります。

また、会議業務の繁忙期以外には、国際業務の補助をしていただくこともあります。

特定の形態の会議開催についての専門性のみではなく、庶務的な付帯業務も含め、多様な業務を他のスタッフと協力しながら、臨機応変かつ着実に業務を遂行していただける方に適した業務環境です。

3. 募集人員：1名

4. 契約期間：平成24年11月26日（予定）から2ヶ月。以降、最長1年間まで更新予定あり。
- * 本業務はいわゆる「自由化業務」での契約締結となります。派遣期間の制限に抵触する日は2015年6月1日です。なお、本公募に基づく契約期間は上記「4. 契約期間」の通りですので、ご注意ください。

仕様書 1 別添表：保有する派遣可能な人材に関する質問表及び配点

派遣会社名：

社印

	5点	3点	1点	応募不可
① 会議運営業務経験 (年数)	3年以上10年 未満	X	10年以上	3年未満
② 会議運営業務経験 (回数)	20回以上	10回以上20回 未満	5回以上10回 未満	5回未満
③ 外部聴衆150人以上 の会議を総括する業 務担当の経験	5回以上	X	3回以上5回未 満	3回未満
④ 国際会議の運営経験	X	3回以上	1回以上3回未 満	なし
⑤ 講師招聘業務経験	5年以上	3年以上5年未 満	1年以上3年未 満	1年未満
⑥ 顧客対応等の実務経 験	3年以上10年 未満	10年以上	1年以上3年未 満	1年未満
⑦ 来訪者、電話対応業 務経験	3年以上10年 未満	10年以上	1年以上3年未 満	1年未満
⑧ チームワーク業務経 験	5年以上	3年以上5年未 満	1年以上3年未 満	1年未満
⑨ 調整を要する業務経 験	5年以上	3年以上5年未 満	1年以上3年未 満	1年未満
	2点		応募不可	
⑩ 英語力 (TOEIC 点 数) / 実用英語検定	850点以上/準1級以上		850点未満または未受験/準1級 未満または未受験	
	3点	2点		応募不可
⑪ 業務上の英語経験	5年以上	1年以上5年未満		1年未満
⑫ 英文 e-mail・コレポ ン作成業務経験・英 語での電話対応業務 経験	5年以上10年未満	1年以上5年未満		1年未満
⑬ メール処理	1日200件以上処理で きる	1日100件以上200 件未満処理できる		100件未満
	2点		0点	
⑭ ワード作業	資格所有など、機能の使いこなし に優れている		対応できる	
⑮ エクセル作業	資格所有など、機能の使いこなし に優れている		対応できる	

⑯ アクセス作業	資格所有など、機能の使いこなしに優れている		対応できる	
⑰ パワーポイント作業	資格所有など、機能の使いこなしに優れている		対応できる	
	3点	2点	1点	応募不可
⑱ 一般・経理書類作成業務経験	5年以上	3年以上5年未満	1年以上3年未満	1年未満
	2点		応募不可	
⑲ 同じ部署に継続しての就業経験	2年以上		2年未満	
	2点		0点	
⑳ 官公庁、独立行政法人、政府系研究機関での勤務経験	1年以上		1年未満、もしくは無し	
21 国際機関、シンクタンクでの勤務経験	1年以上		1年未満、もしくは無し	
22	<p>その他、仕様書にある業務を行う上で御社として特記すべき事項があれば、御記入願います。 (25～0点)</p>			